



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東  
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL) 042(772)2101  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	18,082	12.9	1,139	804.4	1,546	—	1,260	—
28年10月期第3四半期	16,020	△7.4	126	△63.1	△135	—	△484	—

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 3,010百万円(—%) 28年10月期第3四半期 △3,432百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	51.80	—
28年10月期第3四半期	△19.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	53,377	39,806	74.6
28年10月期	50,161	37,040	73.8

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 39,806百万円 28年10月期 37,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	13.5	1,450	908.2	1,900	—	1,350	—	55.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期3Q	25,450,000株	28年10月期	25,450,000株
29年10月期3Q	1,124,538株	28年10月期	1,124,538株
29年10月期3Q	24,325,462株	28年10月期3Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 29年10月期3Qにおける期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (29年10月期3Q 71,100株、28年10月期 71,100株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国経済は各種政策の効果により持ち直しの動きが見られ、その他の地域でも持ち直しの動きが見られました。米国経済は、消費の増加や設備投資の緩やかな増加を背景に景気の着実な回復が続きました。欧州経済は、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、平成28年熊本地震後の挽回生産もあり、コンパクトタイプが底堅く推移し、レンズ交換式タイプはミラーレス機の増加が目立ちました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は半導体、FPD向けともに需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業においてデジタルカメラ以外の用途開拓に努めたほか、エレクトロニクス事業においてFPD露光装置や宇宙・天文向けに極低膨張ガラスセラミックスの需要が増加したことなどから、18,082百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

損益面では、原料調達や生産歩留まりの改善など生産性向上に努めたことなどから、売上総利益は5,199百万円（同36.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより、4,060百万円（同10.2%増）となり、営業利益は1,139百万円（同804.4%増）となりました。経常利益は、営業外収益として為替換算益を計上したことなどにより、1,546百万円（前年同期は135百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益や子会社清算益を計上したことにより、1,260百万円（前年同期は484百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光事業

当事業の売上高は、デジタルカメラ向け需要が底打ちしたことやプロジェクター向けレンズ材などの販売が増加したことなどから、11,352百万円（前年同期比3.4%増）となりました。損益面では、原料調達や生産歩留まりの改善など生産性向上に努めた結果、営業利益は487百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、FPD露光装置や宇宙・天文向けに極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したほか、半導体露光装置向け高均質光学ガラスや光通信機器用ガラス素材の販売も増加したことなどから、6,729百万円（前年同期比33.5%増）となりました。損益面では、生産効率を高めつつ、生産能力を拡大するなど採算性向上を図ったことなどから、営業利益は652百万円（同242.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,377百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。これは主に、電子記録債権や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,328百万円(同7.4%増)となりました。これは、現金及び預金や電子記録債権が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は25,048百万円(同5.4%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,781百万円(同11.8%減)となりました。これは、短期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,788百万円(同34.8%増)となりました。これは、長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,806百万円(同7.5%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成28年12月15日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,913,693	11,172,003
受取手形及び売掛金	5,878,002	5,756,677
電子記録債権	111,270	1,584,222
商品及び製品	1,859,806	2,023,897
仕掛品	4,970,144	5,270,452
原材料及び貯蔵品	2,074,430	2,173,289
短期貸付金	275,000	—
繰延税金資産	36,144	85,030
その他	321,024	324,583
貸倒引当金	△54,638	△61,941
流動資産合計	26,384,878	28,328,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,533,606	13,143,629
減価償却累計額	△6,908,901	△7,439,395
建物及び構築物(純額)	5,624,705	5,704,233
機械装置及び運搬具	16,690,953	17,245,970
減価償却累計額	△12,777,051	△13,553,560
機械装置及び運搬具(純額)	3,913,901	3,692,409
工具、器具及び備品	10,891,269	11,023,860
減価償却累計額	△2,361,933	△2,494,776
工具、器具及び備品(純額)	8,529,335	8,529,084
土地	300,903	317,890
建設仮勘定	179,182	437,731
有形固定資産合計	18,548,028	18,681,350
無形固定資産	88,718	79,945
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563,648	5,404,707
長期貸付金	—	275,000
退職給付に係る資産	116,637	125,005
繰延税金資産	150,886	161,386
その他	308,771	321,464
投資その他の資産合計	5,139,944	6,287,563
固定資産合計	23,776,691	25,048,859
資産合計	50,161,570	53,377,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,533	1,115,787
電子記録債務	654,703	778,842
短期借入金	5,146,221	3,527,317
リース債務	172,277	161,514
未払法人税等	84,414	118,907
繰延税金負債	39,833	37,040
賞与引当金	526,969	382,099
役員賞与引当金	44,976	63,565
未払金	815,606	1,184,948
その他	336,060	411,642
流動負債合計	8,825,597	7,781,666
固定負債		
長期借入金	685,163	2,022,238
リース債務	914,713	795,606
繰延税金負債	807,769	1,049,470
退職給付に係る負債	1,493,522	1,498,983
役員株式給付引当金	12,597	22,046
環境対策引当金	28,756	28,141
資産除去債務	87,153	111,190
その他	265,910	260,800
固定負債合計	4,295,587	5,788,476
負債合計	13,121,184	13,570,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,471,470	25,487,599
自己株式	△1,488,935	△1,488,935
株主資本合計	36,768,320	37,784,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796,923	2,323,032
為替換算調整勘定	△505,484	645,985
退職給付に係る調整累計額	△1,019,373	△946,537
その他の包括利益累計額合計	272,065	2,022,480
純資産合計	37,040,385	39,806,930
負債純資産合計	50,161,570	53,377,072

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	16,020,175	18,082,577
売上原価	12,208,655	12,882,882
売上総利益	3,811,520	5,199,694
販売費及び一般管理費	3,685,514	4,060,068
営業利益	126,005	1,139,625
営業外収益		
受取利息	33,470	29,919
受取配当金	75,575	77,472
受取地代家賃	7,437	7,516
固定資産売却益	67,917	430
為替差益	—	200,032
その他	170,478	126,307
営業外収益合計	354,880	441,678
営業外費用		
支払利息	34,099	23,529
為替差損	359,733	—
持分法による投資損失	188,103	7,614
その他	34,570	3,376
営業外費用合計	616,506	34,519
経常利益又は経常損失(△)	△135,621	1,546,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,329
子会社清算益	—	9,299
特別利益合計	—	36,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,621	1,583,413
法人税等	349,370	323,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△484,991	1,260,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△484,991	1,260,094



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△484,991	1,260,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624,363	526,108
為替換算調整勘定	△2,052,575	1,035,780
退職給付に係る調整額	60,582	72,836
持分法適用会社に対する持分相当額	△330,821	115,689
その他の包括利益合計	△2,947,177	1,750,415
四半期包括利益	△3,432,169	3,010,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,432,169	3,010,509

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,979,217	5,040,958	16,020,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,979,217	5,040,958	16,020,175
セグメント利益又は損失(△)	△64,779	190,785	126,005

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,352,618	6,729,958	18,082,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,352,618	6,729,958	18,082,577
セグメント利益	487,148	652,476	1,139,625

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。